

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	日本ライトン株式会社
【英訳名】	LITE-ON JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 又 川 鉄 男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 李 友 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6503
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 李 友 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第 3 四半期連結 累計期間	第31期 第 3 四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 12月31日
売上高 (千円)	14,118,643	13,921,541	19,399,561
経常利益 (千円)	132,975	161,730	261,476
四半期(当期)純利益 (千円)	88,370	120,218	175,995
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	133,747	85,467	336,983
純資産額 (千円)	2,436,925	2,688,276	2,640,161
総資産額 (千円)	8,253,950	7,645,629	8,803,495
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.10	9.66	14.13
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.5	35.2	30.0

回次	第30期 第 3 四半期連結 会計期間	第31期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 金額 (円)	4.95	3.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国を始めとするアジア新興国の経済成長の減速懸念が広がっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、LED製品、センサー関連製品、スイッチング電源関連製品等の拡販とシェアアップ、新たな市場（産業機器関連市場、車載関連市場）での販売拡充、アジア・アセアン地域における日系顧客への販売拡充等に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、139億21百万円（前年同期比 1億97百万円 1.4%減）、売上総利益は13億5百万円（前年同期比+56百万円 4.5%増）となりました。

営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても、それぞれ1億76百万円（前年同期比+50百万円 40.0%増）、1億61百万円（前年同期比+28百万円 21.6%増）、1億20百万円（前年同期比+31百万円 36.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に対して11億57百万円減少し、76億45百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が1億36百万円、受取手形及び売掛金が9億18百万円、たな卸資産が49百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、12億5百万円減少し、49億57百万円となりました。これは買掛金が5億35百万円、短期借入金が1億22百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億42百万円、流動負債「その他」が2億73百万円、長期借入金が1億59百万円減少したのが主な要因であります。

純資産の部は、四半期純利益の計上1億20百万円、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の減少35百万円等により、48百万円増加の26億88百万円となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	12,451,300	12,451,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	12,451,300	—	650,000	—	3,735

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,800	124,508	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	12,451,300	—	—
総株主の議決権	—	124,508	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,813,567	2,677,445
受取手形及び売掛金	4,046,300	3,127,904
たな卸資産	994,437	944,733
その他	155,573	115,457
貸倒引当金	5,119	1,702
流動資産合計	8,004,760	6,863,838
固定資産		
有形固定資産	525,001	522,511
無形固定資産	21,871	18,164
投資その他の資産		
その他	557,106	564,600
貸倒引当金	305,243	323,484
投資その他の資産合計	251,862	241,115
固定資産合計	798,734	781,791
資産合計	8,803,495	7,645,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,244,542	3,708,908
短期借入金	482,200	359,880
1年内返済予定の長期借入金	365,474	223,406
未払法人税等	36,408	19,764
賞与引当金	-	45,667
役員賞与引当金	-	9,602
その他	432,244	158,593
流動負債合計	5,560,870	4,525,821
固定負債		
長期借入金	367,696	208,059
退職給付に係る負債	150,019	155,124
役員退職慰労引当金	39,681	38,931
資産除去債務	16,551	15,441
その他	28,514	13,974
固定負債合計	602,463	431,532
負債合計	6,163,333	4,957,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,155	650,000
資本剰余金	-	65,801
利益剰余金	1,743,780	1,863,999
自己株式	15	15
株主資本合計	2,496,920	2,579,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,782	2,633
為替換算調整勘定	175,431	140,242
退職給付に係る調整累計額	35,972	34,385
その他の包括利益累計額合計	143,241	108,490
純資産合計	2,640,161	2,688,276
負債純資産合計	8,803,495	7,645,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	14,118,643	13,921,541
売上原価	12,869,292	12,615,700
売上総利益	1,249,351	1,305,841
販売費及び一般管理費	1,123,249	1,129,324
営業利益	126,102	176,516
営業外収益		
受取利息	3,920	4,892
為替差益	8,905	-
受取賃貸料	2,641	2,234
その他	5,951	4,405
営業外収益合計	21,418	11,533
営業外費用		
支払利息	13,103	8,767
為替差損	-	16,005
その他	1,442	1,546
営業外費用合計	14,545	26,319
経常利益	132,975	161,730
特別利益		
固定資産売却益	564	89
特別利益合計	564	89
税金等調整前四半期純利益	133,539	161,819
法人税、住民税及び事業税	43,721	41,823
法人税等調整額	1,448	222
法人税等合計	45,169	41,601
少数株主損益調整前四半期純利益	88,370	120,218
四半期純利益	88,370	120,218

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,370	120,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,023	1,148
為替換算調整勘定	42,295	35,188
退職給付に係る調整額	1,059	1,587
その他の包括利益合計	45,377	34,750
四半期包括利益	133,747	85,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,747	85,467

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	38,644千円	38,989千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,128	2.50	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,353	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円10銭	9円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	88,370	120,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,370	120,218
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。